



かみのせき 議会だより

2014
4/25

No.126



放課後子ども教室 開校式

平成 26 年 3 月定例議会

議長就任あいさつ・新しい議会体制	-----	2～3P
26 年度一般会計・特別会計・		
25 年度補正予算・条例の改正	-----	4～6P
26 年度予算案に対する賛否討論	-----	7P
一般質問（4 名が 8 件提出）	-----	8～11P
臨時議会・編集後記	-----	12P

新しい議会体制スタート

議長 西 哲夫
副議長 岩木和美

が選出される



就任挨拶

上関町議会議長
西 哲夫

この度の改選による議会構成において、浅学菲才な私が上関町議会第15代の議長に選出され光栄に思うとともに、責任の重さに身の引き締まる思いがします。

町は過疎高齢化、少子化、財政状況の悪化、産業の低迷等多くの課題を抱えています。議会と執行部は車の両輪に例えられますように共通認識を有し、厳しい局面から逃げることなく、立ち向かっていく強い志を持ち、課題解決に取り組んでいくことが求められていると考えます。

住民全体の立場に立ち、町が抱える課題解決のため微力ではございますが、執行部と協力し「議会の使命」「議長の職務」を果たすことが出来るよう最善を尽くす所存でございます。

どうか皆様方には一層のご指導と、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任にあたってのご挨拶といたします。

定住対策

若者定住促進事業で室津地区に公営住宅1棟2戸、定住促進住宅3戸、第2期造成工事を実施、その他小中学生の医療費無料化、通学バス定期券半額助成、インフルエンザ予防接種全額助成など実施



暮らしの支援

自治会組織等運営費助成、福祉優待バス、お元気喫茶支援事業助成など実施、上関海峡温泉入浴料助成、町営バス運行委託料



産業観光振興

道の駅上関海峡建設事業、稚魚放流事業、花咲く海の町観光振興事業など実施



教育文化の振興

上関小体育館改修工事、海外派遣事業、上関中学校校舎建設事業、文化交流等中核施設として総合文化センター建設を実施



情報化の推進

専任職員の設置及び総務費に新たに「電子計算費」を設け、電算関係を一体的に管理



選択と集中による
新年度注目の事業

産業厚生常任委員会

産業厚生常任委員会は5名で構成され、産業観光課、土木建築課、生活環境課、保健福祉課を所管します。

産業観光は、町の重点項目であり、観光客をいかに誘致していくのか、誘致活動や観光基盤の整備

委員 長 河村満生
副委員 長 山戸貞夫
委員 員 海下竜一郎
委員 員 右田 勝
委員 員 山谷良数



総務文教常任委員会



委員 長 嶋尾忠宏
副委員 長 清水敏保
委員 員 岩木和美
委員 員 西 哲夫
委員 員 山村泰志

総務文教常任委員会は、5名で構成され、総務課、総合企画課、教育委員会を所管します。担当課に属する全ての事業について、調査、審査、質疑を重ねていくこととなります。委員会では、調査、審査等を深く掘り下げることができるの

で、非常に厳しい財政の中でいかに住民の生活に寄り添うか、行政が進むべき道を総務全般から見極めます。また、学校教育については小中一貫教育や生涯学習等諸問題について取り組むこととなります。



委員 長 岩木和美
副委員 長 嶋尾忠宏
委員 員 海下竜一郎
委員 員 河村満生
委員 員 清水敏保

議会運営委員会

議会をスムーズに運営するために、議会の日程や時間を決定します。議会開会後は、議事の進捗状況を常にしながら厳正を期すために日程の調整を行うこともあります。議会の途

中において日程変更の必要が生じた場合には、その都度委員会を開き調整を行います。

委員 長 海下竜一郎
副委員 長 山戸貞夫
委員 員 河村満生
委員 員 嶋尾忠宏
委員 員 山谷良数



周東環境衛生組合議員

嶋尾忠宏 山戸貞夫

柳井地区広域消防組合議員

西 哲夫

柳井地域広域水道企業団議員

河村満生

住宅入居者審査委員会委員

山谷良数 山戸貞夫

国保運営協議会委員

海下竜一郎 河村満生 山谷良数

簡易水道事業運営委員

海下竜一郎 河村満生 右田 勝

議会広報広聴特別委員会

議会で審議された内容と町民の皆様方に早く、正確に知ってもらうために、定例議会後に発行する「議会だより」を編集作成していきます。財政関係では当初予算から決算まで、

各条例の制定や改定、その他人事案件等、議会に附された全ての案件について、わかりやすく読みやすい広報誌をめざし発行を続けていきます。

平成
26
年度

大型事業で3年ぶり増額予算 (上関中学校、ふるさと市場、総合文化センター)

一般会計

前年度比13.4%増の

43億8,650万円

特別会計

前年度対比1.1%増の

18億383万2千円

議案

平成26年第1回定例会は3月10日から19日までの会期で開かれました。議案25件、報告2件、追加議案1件が上程され、委員会・本会議で慎重審議のうえ、原案どおり可決しました。

一般会計

前年度対比13・4%増の17億5,000万円の増額予算です。歳入の主なものは、地方交付税、県支出金、国庫支出金、町債などで、基金からは、前年度対比90・5%増の15億2,896万1千円を繰り入れています。



5月末完成の上関中学校

自主財源は約42%で依存財源率は58%です。歳入の主なものは、

人件費、公債費、扶助費の義務的経費が対前年度比3.9%の減、物件費、維持補修費、補助費等のその他の経費は積立金の減により対前年度比7.8%の減、投資的経費は、総合文化センター、ふるさと市場の建設など大型継続事業費の増により、対前年度比59・1%増と大幅な増となっています。

特別会計

国民健康保険事業

保険給付費の減などにより、前年度対比9.1%減の6億2,180万9千円です。

後期高齢者医療

広域連合納付金の増により前年度対比10%増の8,565万7千円です。

介護保険

・保険事業勘定
保険給付費の増により、前年度対比13・3%増の6億7,713万

3千円です。

介護サービス事業勘定は前年度同額の31,677千円です。

へき地診療所事業

祝島診療所の医療備品購入費の増などにより、前年度対比6.1%増の1億5,754千円です。

へき地歯科診療所事業

前年度対比0.3%減の3,881万3千円です。

簡易水道事業

委託料の増などにより前年度対比1.2%増の1億3,952万円で

農業集落排水事業

委託料の増などにより、前年度対比28・7%増の1,421万5千円です。

漁業集落排水事業

人件費の増などにより、前年度対比3.9%増の3,038万9千円です。

航運事業

人件費、燃料費等の増により、前年度対比6.7%増の3,737万5千円です。



用地取得事業

前年度対比29・0%減の5千万円です。

補正予算

一般会計

9475万7千円を減額し、40億2231万4千円とするものです。

歳入の主なものは、住宅建設事業に係る国庫補助金の減、県補助金の電源立地等推進対策交付金の減、基金からの繰入金金の減です。歳出の主なものは、障害者医療費、道路維持改良工事費、ふるさと市場、総合文化センター建設工事、公営住宅造成工事の減です。

特別会計

国民健康保険事業

7309万1千円を減額し、6億1523万5千円です。

後期高齢者医療

493万2千円を減額し、7300万3千円です。

介護保険

介護事業勘定

6488万5千円増額し、6億7175万4千円です。

へき地診療所事業

700万円を減額し、9979万7千円です。

条例の改正

・上関町報酬及び費用弁償条例の改正
各委員の日額報酬を「5600円」を「5800円」に改正です。

・町長等の給与の特例に関する条例の制定
町長等の給与を平成26年度も5%削減します。

・上関町税賦課徴収条例の改正
上関海峡温泉施設の設置に伴い、入浴税の条項を加える必要が生じたための改正です。

・上関町国民健康保険税条例の改正
上関町国民健康保険税が別表（下段）のようになり改正されます。

・上関町消防団条例の改正

上関町消防団員の定数を「250人」を「230人」に改正するものです。

・指定管理者の指定について
上関海峡温泉及び、道の駅、上関海峡施設の指定管理者に「一般財団法人なごみ」に指定するためのものです。

規約の変更

山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更
周南地区食肉センター組合の解散に伴い、山口県市町組合事務組合から周南地区食肉センター組合が脱退するための規約の変更です。

計画の策定

上関町過疎地域自立促進計画（変更）の策定
上関漁港、祝島漁港水産物供給基盤機能保全事業、祝島診療所医療備品の整備に伴う計

国民健康保険税条例改正

課税額区分		改訂前	改訂後 (H26.4.1～)	備考	
基礎課税額 (①+②+③)	①被保険者均等割額 (一人)	18,000円	22,000円	第5条	
	②世帯別平等割額 (一世帯)	19,000円	22,000円	第5条の2	
		特定世帯	9,500円		11,000円
	特定継続世帯	14,250円	16,500円		
③所得割額 (基礎控除後の総所得金額等)	100分の7.3	100分の7.6	第3条第1項		
	課税限度額	510,000円	510,000円	第2条第2項	
後期高齢者支援金	課税限度額	140,000円	160,000円	第2条第3項	
介護納付金課税額	課税限度額	120,000円	140,000円	第2条第4項	
	課税限度額の計	770,000円	810,000円		
基礎課税額	7割	①被保険者均等割額 (一人)	12,000円	15,400円	第21条第1号ア
		②世帯別平等割額 (一世帯)	13,300円	15,400円	第21条第1号イ
			特定世帯	6,650円	
		特定継続世帯	9,975円	11,550円	
	5割	①被保険者均等割額 (一人)	9,000円	11,000円	第21条第2号ア
		②世帯別平等割額 (一世帯)	9,500円	11,000円	第21条第2号イ
			特定世帯	4,750円	
		特定継続世帯	7,125円	8,250円	
	2割	①被保険者均等割額 (一人)	3,600円	4,400円	第21条第3号ア
		②世帯別平等割額 (一世帯)	3,800円	4,400円	第21条第3号イ
			特定世帯	1,900円	
		特定継続世帯	2,850円	3,300円	

画の変更です。

辺地に係る公共施設 の総合計画の策定

祝島診療所の医療機器を新たに整備するための計画策定です。

報告

土地開発公社の事業計画、公有地の取得・管理・処分に（500万円）を計上

第50期上関航運(有)での経営状況、運航収入は、例年並となったが、経費は特一中間検査や船舶老朽化による修繕費の増加、燃料費の増加。繰越損失金は5883万3096円で、次期に繰越となり、今後も経費の節減に努め経営の合理化が求められます。

配布報告

○これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書
(提出者)
日本青年団協議会
会長 立道 斉

○地方教育行政への国

や首長の関与の強化に反対することを求める要請
(提出者)
子供と教育をまもる
山口県民会議
代表 福江 俊善

追加議案

・工事請負契約の変更
工事名
平成25・26年度
ふるさと市場新築工事

・変更年月日
平成26年3月19日

・変更前
1億7535万円

・変更後
1億9266万240円

・契約の相手方
(株)浜田組 兼本吾郎

工事名
平成25・26年度 総合文化センター新築工事

・変更年月日
平成26年3月19日

・変更前
9億6495万円

・変更後
9億9014万6千400円

・変更後
9億9014万6千400円



建設中のふるさと市場と総合文化センター

・契約の相手方
平成25・26年度総合文化センター新築工事

日立建設・イワキ特定建設工事共同企業体

代表構成員
日立建設(株)

柳井支店長
前田志郎

構成員
柳井支店長

イワキ 岩木 昇

質疑 応答

◆海下竜一郎議員

祝島中学校は現在休校となっていて、中学生は、上関中学校に通っている。二期期には新校舎が開校する中で、今後はどのような扱いにするのか。

◆松中教育次長

今のところは休校となっていますが、地元意向とかいろいろ考えながら、協議していきたいと思います。

◆海下竜一郎議員

町たばこ税が減額となっている。町内でたばこを買うよう啓発活動をしてはどうか。

◆河村総務課長

町外のコンビニ等で購入する方も多い。しかし、健康面を考えると複雑な気持です。今後は販売店の関係もあり、協議していきたいです。

◆清水敏保議員

ふるさと市場、総合文化センターで地中に障害物が出て追加工事となっているが、ボーリング調査で事前にわからなかったのか。

◆上田土木建築課長

20ヶ所ボーリングしています。当初の埋立をする以前の海底地盤より下に障害があったため、撤去せざるを得ず追加となりました。



休校中の祝島中学校

平成26年度予算も原子力交付金で 賛・否の論戦



反対



清水 議員

大変厳しい予算編成の中、定住対策、暮らしの支援等に係る事業等、町民が必要とする事業に取り組まれている。また、少子・高齢化が進み深刻化している本町にとって、優先する事業にも努力され評価したい。しかし、本年度も原発を推進するための予算である。国より電源立地地域対策交付金6千350万、県より409万3千円が予算化されている。福島原発事故より3年が経過しているが未だ収束されていない。私は原発を進める予算を認めることができない。

賛成



海下 議員

本年度予算編成については、年々自主財源が減少傾向にある本町執行部においては、大変苦労された事と思う。本年度には、消費税も8パーセントに上がり町財源は、ますます圧迫される事が想定される。そうした中で原子力財源を有効活用し、住民が負担増とならないよう、また安心して暮らせるよう、尚かつ観光事業については町の将来を考え積極的に取り組み、町の振興、住民生活・福祉向上など町政の発展を考えた上での、平成26年度当初予算に賛成する。

反対



山戸 議員

過去、各地の原発立地点で、原発交付金による場違いに見える施設を見て、周辺地域住民の生活様式との大きな落差を感じてきた。自主財源の少ない町で理由がないとは言えないが、今年度予算案も大型事業は総合文化センター等原発交付金によるもの。上関町が、福島第一原発事故以降も原発計画を撤回しない中国電力の企業城下町に染められている思いがしてならない。総体的には好感を持てる予算編成であったとしても、原発関連予算の入った案に賛成はできない。

賛成



嶋尾 議員

町税が約2億円という中で、約8千万円の電源関連交付金は重要な財源。福祉医療助成金や小中学校の医療費無料化、自治会助成などに、ささえあい基金を充当している。こうした基金、交付金を活用しなければ現状維持はもとより、生活支援は低下し町民負担は膨大となりうる。厳しい状況にあっても第一に町民の健康を守り、生活を守ることを念頭に、おいた住民生活に直結する政策に最大限取り組み、反対する理由はなく本予算案に賛成する。

賛成多数で
可決



過疎バス



交付金充当施設 (鳩子の湯)

一般質問

質問

福島第一原発事故の収束は未だ見通しが立っていない。一方政府は国民の意思を無視し

原発の見通しは

3.11大震災から3年

答 本音で申し上げます



山戸 貞夫 議員

原発の再稼働に向けて動いているが、新規立地である上関は凍結されたままである。しかし計画が撤回されない限り町民の不安は終わらない。上関原発の先の見通しについて、国や県任せではなく、町民の命と生活を守るべき町長の立場より、本音を聞かせてほしい。

町長答弁

エネルギー基本計画案では、原子力はまずは再稼働と言っており、何れも触れていない。上関原子力発電所建設が明記されていないので、見通しは今の段階では見当が全くつかない。私が上関原発計画を推進しているのは、議会の誘致決議の意向を尊重し多くの推進の声もあり町の将来の財政状況を鑑みて、総合的に判断している。

島民の不安

離島航路に関する問題

答 島内でしっかりと検討して頂きたい

質問

離島住民にとって、定期船航路は命と生活を支えるライフラインである。漏れ伝え聞くところによると、定期船の小型化や航路短縮のうわさがあり、不安を募らせているが、島民全体には何も相談も報告もない。島民は第三セクターに出資しているものがほとんどなので、震災時への対処を含め現実の流れを把握し意見や希望を出せる場が必要だと思う。

町長答弁

上関航運有限会社を取締役会の中で、将来的な展望が議題に上がっているが、柳井までの就航、定期船の新船建造の問題を島内ですっかりと検討して頂きたいとお願している。その中で室津、柳井間の就航を切るとか、定期船を小型化するような結論は出ていない。避難行動計画については、町だけで対応はできない。国や県、関係機関に協力をお願いする。



定期船「いわい」

今こそ、町民がひとつになり

原発に頼らない町の活性化を

答 定住対策・産業・観光振興に取り組む



清水 敏保 議員

質問

原発建設が不透明な情勢である今こそ、町民がひとつになり、地道に町民の手による町づくりに取り組む必要がある。また、町民の意見が届くためには、行政と町民との十分な対話の機会が不可欠であり、場合によっては、町長の意見が必要となってくる。原発に頼らず上関町の活性化についてどのように考え、どうしていくのがよいと思っているのか。

町長答弁

原発立地が進もうと後退しようと、町民の暮らしを守りながら町の活性化を図るため、定住対策、産業・観光振興、雇用の創出等に重点的に取り組んでいく。職員と地域の方が話し合いを持つことは、意見や要望を伺うことができるし、町としては、施策について説明できる機会となる。施策的な話であれば、私が出向いていくことはやぶさかではない。



島の活性化を求めて！祝島日曜朝市

質問

原発事故から3年が経過したが収束にはほど遠く、放射性物質を環境中に放出し続けている。事故の後始末すら出来ないまま、原発の再稼働を認める方針や原発を重要電源と位置付け、新增設の可能性を残したエネルギー計画案に疑問を持たざるを得ない。中国電力が提出している埋立て延長許可申請に対する知事の判断と、国の計画案についての町長の考えは。

町長答弁

原発は「重要なベールロード電源」と位置づけたのは、国家のエネルギーの安定を図り、国の経済の維持や発展を進めるがために、安価で安定した電力である原発が必要とせざるを得ない結論に至ったのではないかと知事の判断については、私の権限外であり、町と県とは様々な関係もあることから、知事の本意や意向を確認もせず私の意見は言えない。

国のエネルギー基本計画案と

県知事の判断をどう思う

答 国の経済の維持や発展を重視



3.8 上関原発を建てさせない山口県民大集合（山口市）

自助・相助・共助・公助

高齢者見守り隊



山村 泰志 議員

質問

二人に一人が65歳以上の超高齢化社会の現状を踏まえ、自助・互助・共助・公助の役割分担をもつて、地域で支えあう、社会基盤の整備が必要とされている。町行政が全面的支援をして、社会福祉協議会を窓口にも、自治区などと連携し、地域住民と共に独居老人の生活を支える組織として、高齢者見守り隊などを編成してはどうか町執行部のお考えは。

町長答弁

自助を基本として互助・共助・公助の順でバランスよく取り組んでいくことが必要と感じる。見守り活動支援システムが導入されて協議をしているが社会福祉協議会だけでは活動展開が難しいと感じるので、このような質問が出たことは大変ありがたい。高齢者自身が出来ること、地域が出来ること、行政が出来ることを一緒に話し合える場を検討したい。



デイサービスを利用する高齢者

どうなる

ふるさと市場の運営は

答 魅力ある観光スポットに

質問

ふるさと市場は、道の駅として、上関海峡温泉との相乗効果による知名度も大幅にアップし、大きな集客施設エリアとなり、地域の活性化が大きく期待される所だ。農水産物等の仕入れから販売の方法、飲食コーナーはどういった形で運営する道の駅になるのか、進捗状況と、現時点での町長のお考えは。

町長答弁

仕入れは、県漁協各支店、農業委員会、特産品加工グループ等に出荷の協力依頼などの協議を進めている。また規格外品や小ロット品出荷も検討、全町に向け施設や出荷に関する説明会の開催も必要かと思っている。飲食コーナーは、指定管理者が中心となって形態を確定していく予定だが、上関ならではの「食」の提供が利用者のニーズであると考えている。



道の駅「上関海峡」出荷説明会

第3次総合計画の

最終年度を迎えて

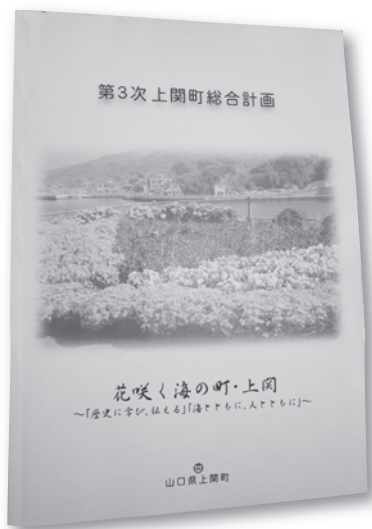


河村 満生 議員

答 ソフト事業 100% 実施中 新総合計画は町職員で

質問

本町の総合計画は10年ごとに計画され、平成26年度は、第3次総合計画の最終年度に当たる。その事業計画の多くは原子力財源を当てているが、原子力財源の確保が不透明な状況で町財政は大変厳しくなり、計画の縮小や見直し、優先順位などの変更を余儀なくされてきた。



第3次総合計画

第3次総合計画の達成度と評価、次の第4次総合計画はどのようになるのか。

本町の総合計画（後期基本計画）の多くの事業は、電源立地地域対策交付金を充当している。ソフト事業は100%実施中で、ハード事業は46%の進捗率となっている。後期基本計画における3つの重点施策は、計画当初予定のスピードより遅くなったが着実に前進していると思う。次の新総合計画は、平成27年度からの5年間で、町の職員が策定。

町長答弁

中学校の新校舎と

小中一貫教育は

答 小中一貫教育に新たな展開 施設工事は更に検討

質問

建設中の中学校の新校舎が5月中旬に竣工し、周辺整備工事も8月には完成するとうい。

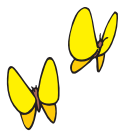
小学校と隣り合わせに中学校が建つので双方の交流が活発となり一体感が高まり、小中一貫教育の推進に拍車がかかると思うがいかがか。また武道場と渡り廊下の建設工事が財源面から見送られている。重要な施設であるので、一日も早く建設、整備をされたら。

教育長答弁

現在、中学校新校舎の建設工事を5月中旬に完成、2学期からの供用開始を目指し建設している。新校舎が小学校に隣接することにより、小中一貫教育の新たな展開、教職員と児童・生徒の連絡、連携が一層進むものと考えられる。武道場や渡り廊下の建設については、他工事との関係や施設規模、整備時期などを学校整備検討委員会などで更に検討が必要。



上関小・中学校



第1回臨時議会



議会風景

2月28日に開かれた臨時議会において、平成25年度上関一般会計補正予算の専決処分および監査委員の選任について慎重に審議され可決しました。

歳入歳出補正予算 (専決処分)

歳入については、県委託金が570万円増額され2121万6千円となりました。歳出については、選挙費が585万円増額、予備費が15万円減額となり、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ570万円を追加し、歳入歳出予算総額を41億1707万1千円の専決処分を承認しました。

用語説明

専決処分とは 地方自治法に基づき、本来議会の議決が必要事項について、議決をせずに首長自らが決めること。緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限った補充的手段。専決処分した場合は次の議会で報告し、承認を求めなければならない。

監査委員の選任 (議会推薦)

上関町監査委員の任期満了に伴い、右田勝氏を選任したいと提案され、議会はこれに同意しました。任期は平成30年2月27日までとなります。



右田 勝 監査委員

監査委員とは

地方公共団体の公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、地方自治法に基づき置かれる執行機関で、町長が議会の同意を得て選任します。本町では、見識を有する者1人と議員のうちから1人を選任しています。



らん蘭まつり (四代)



菜の花まつり (志田)



城山桜まつり

編集後記

「花咲く海の町上関」では、3月から4月にかけて、城山河津さくらまつり、志田の菜の花まつり、四代のらん蘭まつりで町内外の多くの人が季節の花を楽しみました。

いずれの花まつりも常連のお客様ができて「今年もきれいに咲きましたね」「昨年は少し来るのが遅かったよ」と会話も弾みます。

4月は入学、入社、転勤など新生活がスタートする月です。

議会も2月に改選され、議会構成も新たにになりました。

町民の皆さんに議会の出来事をよりわかりやすくお知らせできるよう努力していきたいと思っています。

議会広報広聴特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 岩木 和美 |
| 副委員長 | 嶋尾 忠宏 |
| 委員 | 海下竜一郎 |
| 委員 | 河村 満生 |
| 委員 | 清水 敏保 |